

令和2年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 16	公益目的事業 19
主査名	黒田達朗 梶山女学園大学教授	
研究テーマ	ジェントリフィケーションの類型と都市政策に関する研究	
研究の目的：		
急激な人口減少期に入った日本では外国人労働者の増大に直面することが必須であるため、平成 31 年度の自主研究「多文化共生と都市政策のあり方に関する研究：米国の事例を参考に」では、常に新たな人種や国籍を有する移民が流入・混在してきたニューヨークを中心とした米国の事例を中心に、インナーシティ問題と呼ばれる都心部のスラム化に対するモーゼス、ジェイコブズ、マンフォードらの異なる主張を最近の状況も踏まえて整理、再評価した。本年度は、さらに米国における他の主張や世界各地の具体的事例に関する関連文献を収集、整理することにより、わが国の都市部の多民族化が進むべき道筋を検討する。		
研究の経過（4 月～3 月）：		
まず、ジェントリフィケーションの文献収集に務めた結果、近年、全世界的に膨大な出版物が刊行されていることが判明し、研究の国際的な重要性が増していることを再認識した。まず経済地理学の分野で著名な N.スミスは、1980 年代以降もニューヨークでは行政主導の活性化政策が暴動など多くの社会的コンフリクトを招いた点を批判し、ジェントリフィケーションは公共事業ではなく民間投資で行うことに意義を見出している。また、経済地理の分野一般では公共主導で行われたロンドンのカナリーワーフ等の再開発事例がジェントリフィケーションの代表例として挙げられることが多い。しかし、カナリーワーフ地区は一見極めて近代的な建築物で再生されたビジネス街のように見えるが、ロンドン在住者によれば、夜間人口は移民が圧倒的に多く、英国人等には生活習慣等も含めて良い居住環境ではないという指摘があり、多文化共生の成功事例とは言えない。また、欧州、中近東からの貧しい移民の街であり、零細な工場街であった東ロンドンは、ニューヨークのソーホーと同様、工場の衰退に伴って若い芸術家が居住するようになり、安価な賃貸料と自由な雰囲気が IT ベンチャーを引き付けることとなった。また、ウォール街と並んで金融の世界的中心地であるシティが近いこともあり、英国政府が発表した East London Tech City 構想がそれを増幅し、フィンテック、広告代理店、金融工学やデジタル分野などの新興企業が多数集まった。ただし、その結果、やはり賃貸料の上昇が起これ、芸術家はテムズ川右岸のベッカムに移動するなど、ジェントリフィケーションの副作用が生じていることを確認した。また、アフリカからの移民の多いパリについても、地域的な所得分布等を調べ、セントルイスのブルーイット・アイゴー同様、低所得の移民が公営団地に多く住む郊外部がしばしば暴動の起点となるなど、欧州でも人種や所得による地理的な隔離が共生の障害となっていることを確認した。		
研究の成果（自己評価含む）：		
上記のように米国以外の事例の確認を進めた結果、英仏等でも同様の現象が起きていることが確認できたことは、一定の意義があったと考えられる。		
今後の課題：		
しかし、ジェントリフィケーションの是非を巡っては、上記のように世界的に議論が沸騰しており、最近出版された関連文献も予想以上に多い。コロナ禍で現地調査も当面は不可能であるため、次年度の研究テーマである米国内の産業移転と地域間所得格差の問題も含めて、文献資料等をさらに精査しながら、都市再生と多文化共生のあるべき姿を検討していきたい。		